

社会還元加速プロジェクト ロードマップ

平成20年5月19日

総合科学技術会議有識者議員

目次

頁

| | |
|--|-----|
| 社会還元加速プロジェクトのロードマップの策定にあたって | 1 |
| 1. 失われた人体機能を再生する医療の実現..... | 5 |
| 2. きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに 災害対応に役立つ情報通信システムの構築..... | 20 |
| 3. 情報通信技術を用いた安全で効率的な 道路交通システムの実現..... | 43 |
| 4. 高齢者・有病者・障害者への先進的な 在宅医療・介護の実現..... | 63 |
| 5. 環境・エネルギー問題等の解決に貢献する バイオマス資源の総合利活用..... | 81 |
| 6. 言語の壁を乗り越える 音声コミュニケーション技術の実現..... | 102 |

(別紙)

社会還元加速プロジェクトタスクフォースメンバーリスト

社会還元加速プロジェクトのロードマップの策定にあたって

社会還元加速プロジェクトとは、長期戦略指針「イノベーション 25」（平成 19 年 6 月 1 日閣議決定）に定められているとおり（下記抜粋）、総合科学技術会議が司令塔となって、関係府省、官民の連携の下で、近い将来に実証研究段階に達するいくつかの技術を融合し、実証研究と制度改革の一体的推進を通して、成果の社会還元を加速するプロジェクト（平成 20 年度から 5 年間のプロジェクト）である。

具体的には、長期戦略指針「イノベーション 25」に掲げられた社会の実現を目指し、

○生涯健康な社会を目指して

1. 失われた人体機能を再生する医療の実現

○安全・安心な社会を目指して

2. きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ
情報通信システムの構築

3. 情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現

○多様な人生を送れる社会を目指して

4. 高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現

○世界的課題解決に貢献する社会を目指して

5. 環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用

○世界に開かれた社会の実現を目指して

6. 言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

の 6 つのプロジェクトについて、技術開発のみならず障害となっているシステム改革も含め推進していくものである。

府省間の壁を乗り越え、政府一体となってその研究成果の国民への還元を加速していくため、昨年秋に、それぞれのプロジェクトについて、総合科学技術会議有識者議員をプロジェクトリーダーとして、専門家を加えたタスクフォース（TF）（別紙）を設置し、当該プロジェクトの推進のために必要なロードマップ作りの検討を行ってきたところである。

今般、各 TF における検討を終え、社会還元加速プロジェクトの 5 年間のロード

マップを策定したので報告する。

今後は、プロジェクトリーダーである総合科学技術会議有識者議員のリーダーシップの下で、専門家の参画を得て、関係省の連携、産学官の連携などを一層進めるとともに、実証研究の目指す目標の更なる詰め、国民に成果が実感できる工夫を行うなど具体的な推進を図る。

また、実施状況について毎年フォローアップを行うとともに、実施段階における新たな国際状況の変化や、知見の追加により、必要に応じてロードマップを見直していく。

長期戦略指針「イノベーション25」より抜粋 (「社会還元加速プロジェクト」関連部分)

2. 技術革新戦略ロードマップ

(1) 社会還元を加速するプロジェクトの推進

イノベーションを国民一人ひとりが実感するためには、

- ・ 様々な要素技術の開発とその融合
- ・ 融合技術の実証研究による社会システムとしての実効性の検証
- ・ 社会へ定着させるために必要な仕組みの構築

といった過程を経ることが必要である。このため、比較的近い将来に実証研究段階に達するいくつかの技術を融合し、今後国が主体的に進めていく先駆的なモデルとして「社会還元加速プロジェクト」を総合科学技術会議が司令塔となって関係府省、官民の連携の下で推進し、実証研究を通して成果の社会還元を加速する。

①社会還元加速プロジェクトの特徴

社会還元加速プロジェクトは以下のような特徴を持つこととする。

- 異分野技術融合：異分野技術を融合させたプロジェクトであること。
- 官民協力、府省融合：官民協力、異業種連携、府省融合の仕組みを強化したプロジェクトであること。
- システム改革：規制改革、公的部門における新技術の活用促進等のシステム改革を包含しているプロジェクトであること。
- 技術の社会システムとしての実証：先駆的なモデル事業であることに鑑み、

5年以内にシステムとしての実効性の検証を行うための実証研究（暮らし方、働き方等、社会の変わる姿を国民に提示）が開始されるプロジェクトであること。

②社会還元加速プロジェクトの進め方

以下の例のような推進策によりプロジェクトを進める。

- プロジェクトを一元的に推進するための体制。
- 採択時に複数のチームがプロジェクト案を競い合う体制。
- 当初よりチェックアンドレビューが行われる体制の整備（外部評価委員会の設置等）。
- モデル地域を設定した実証研究の実施。必要に応じて試行的に特区制度の活用を検討。

③早急に開始すべき社会還元加速プロジェクト

第4章に掲げた社会の姿を目に見える形で実現していくため、国が主体的に進めていく先駆的なプロジェクトの例として、以下のようなプロジェクトを早急に実施する。

- ・ 「生涯健康な社会」を目指して
失われた人体機能を補助・再生する医療の実現
- ・ 「安全・安心な社会」を目指して
 - きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築
 - 情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現
- ・ 「多様な人生を送れる社会」を目指して
高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現
- ・ 「世界的課題解決に貢献する社会」を目指して
環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用
- ・ 「世界に開かれた社会」を目指して
言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

